

問1	議院内閣制をとる日本において、政党と内閣の関係性について述べた次の文のうち、正しいものはどれか。 （2024年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 与党とは議会で行政を監視する役割を担う政党のことであり、内閣を組織する政党は野党と呼ばれる。	2. 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。	3. 選挙で最も多くの議席を獲得した第一党は、他の政党の協力の有無にかかわらず必ず単独政権を樹立しなければならない。	4. 連立政権とは、全ての政党が一致団結して内閣を構成し、野党が存在しなくなる状態を指す。
問2	ある年度の統計において、歳入に占める割合が秋田県で14.7%、神奈川県で11.2%となっている「国庫支出金」の性質について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2022年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、国から無条件に交付される。	2. 国が特定の仕事を指定して交付する財源であり、道路建設や生活保護の給付などに使われる。	3. 地方公共団体が使い道を自由に決めることができる財源である。	4. 都道府県や市区町村が、住民や企業に対して直接課税して徴収する自主財源である。
問3	1970年代前半、中東地域で発生した第四次中東戦争を直接のきっかけとして、原油価格が急騰しました。この国際情勢の変化が日本経済に与えた最も大きな影響として、適切なものはどれですか。 （2019年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 地価や株価が異常に高騰するバブル経済が発生し、個人消費が急激に拡大した。	2. 世界恐慌が発生し、欧米諸国が自国の経済を守るためにブロック経済圏を形成した。	3. 重化学工業から石炭産業への回帰が始まり、国内のエネルギー自給率が大幅に向上した。	4. 戦後続いてきた高度経済成長が終わり、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録した。
問4	武家社会で定められた御成敗式目と公事方御定書の特徴について説明した文として、最も適切なものを1つ選びなさい。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 御成敗式目は江戸幕府の第8代将軍が制定し、公事方御定書は鎌倉幕府の執権である北条泰時が制定した。	2. 御成敗式目は天皇や公家の権力を強める目的で制定され、公事方御定書は外国との貿易を規制するために定められた。	3. 御成敗式目は唐の法律をそのまま模範にして制定され、公事方御定書は戦国大名が領内を独自に支配するために定められた。	4. 御成敗式目は武士社会の慣習をもとに裁判の基準を定め、公事方御定書は江戸幕府の裁判の基準を明確にするために定められた。
問5	歴史上の重要人物が行った政治や外交政策の背景・目的について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2019年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 足利義満は、平安時代末期に武士の地位を確立するため、大輪田泊を修築して中国の明との貿易を独占した。	2. 徳川吉宗は、戦国時代の混乱を収束させるために、新しい都での政治を開始し、質素倹約を旨とする享保の改革を行った。	3. 平清盛は、室町幕府の権威を高めるために、倭寇を区別する勘合を用いた貿易を中国の宋との間で開始した。	4. 桓武天皇は、奈良の寺院勢力の影響を断ち切り、天皇中心の政治を立て直すために、平安京への遷都を断行した。
問6	異なる民族や文化的背景を持つ人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築きながら同じ地域で共に生きていく社会のことを何といいですか。 （2019年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 多文化社会	2. グローバル経済社会	3. 持続可能な社会	4. 高度情報化社会
問7	太平洋を取り囲む日本、中国、オーストラリア、アメリカ合衆国などの国々が参加し、地域の持続的な成長と経済的な結びつきを強めることを目的として、1989年に発足した枠組みを何といいますか。 （2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）	2. 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）	3. アジア太平洋経済協力（APEC）	4. ヨーロッパ連合（EU）
問8	豊臣秀吉による刀狩（武器の没収）と、全国の土地の広さや収穫量を調査した太閤検地によって進められた、武士と農民の身分を明確に区別する仕組みを何といいますか。 （2022年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 封建制度	2. 檀家制度	3. 下剋上	4. 兵農分離
問9	南アメリカ大陸の形状と、地図上での位置関係を説明した文として最も適切なものはどれですか。 （2020年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 大陸の中央部を本初子午線が通り、北に向かって幅が細くなる三角形の形状をしている。	2. 赤道は大陸の北側を通るが、大陸の西側に広がっている海洋は大西洋である。	3. 大陸の北部を赤道（緯度0度）が通り、南に向かうほど大陸の幅が狭まっていく逆三角形に近い形状をしている。	4. 大陸の南部を赤道（緯度0度）が通り、西側は大西洋に、東側は太平洋にそれぞれ面している。
問10	岩倉使節団が欧米を視察して帰国した後、日本国内では朝鮮への出兵をめぐる「征韓論」をめぐる政府内の対立が激化しました。使節団の経験がこの対立に与えた影響として、最も適切な説明はどれですか。 （2023年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 視察を通じて欧米の国力を痛感したメンバーが、外征よりも内政の整備を優先すべきだと主張した。	2. 不平等条約の改正に成功したことで自信を深めたメンバーが、積極的な対外進出を提案した。	3. 欧米諸国から朝鮮の開国を強く求められたため、武力による解決が不可避であると判断した。	4. 欧米の軍事制度を学んだことで、当時の日本軍でも十分に列強と対抗できたと確信した。
問11	1940年、日中戦争が長期化する戦時体制下において、挙国一致の体制を整えるためにそれまでの政党や政治団体が解散して結成された組織の名称として正しいものはどれか。 （2022年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法	2. 大政翼賛会	3. 治安維持会	4. 憲政会
問12	オーストラリアの人口構成の変化について、1966年と2016年の外国生まれの人の出身国割合を比較したとき、1966年には40%以上を占めていたイギリス出身者の割合が、2016年には20%以下に減少し、代わって中国やインドなどのアジア出身者の割合が上位に進出しています。このような変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 広大な国土の環境保護を優先し、すべての国からの移民受け入れを全面的に禁止して、国内の人口抑制を図る政策を採用したため	2. イギリスを中心とするヨーロッパ諸国との経済的な結びつきを強めるため、アジア諸国からの移民を厳しく制限する法律を制定したため	3. 1970年代に白人以外の移住を制限する政策（白豪主義）が廃止され、アジアなどからの移民を積極的に受け入れる多文化社会へと転換したため	4. 1960年代からすでにアジア出身者の割合が最大であったが、国内の労働力不足を解消するためにイギリスからの移民を優遇する政策に切り替えたため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。	議院内閣制では、国会の指名に基づいて内閣総理大臣が選ばれるため、通常は国会で過半数を占める勢力が政権を担当します。この政権を支える党が「与党」であり、与党が一つであれば単独政権、複数であれば連立政権となります。これに対し、政権に参加せず内閣の政策を批判・監視する立場にある政党が「野党」です。
問2	答え 2 国が特定の仕事を指定して交付する財源であり、道路建設や生活保護の給付などに使われる。	国庫支出金は、国が特定の政策を推進したり、全国一律の行政サービスを維持したりするために「特定の仕事」を指定して交付します。統計上の割合に差があるのは、地方公共団体が行う事業の規模や内容によって、国から補助を受ける必要性が異なるためです。選択肢にある「使い道を自由に決めることができる」ものは地方交付税交付金、住民から直接徴収するものは地方税を指します。
問3	答え 4 戦後続いてきた高度経済成長が終わり、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録した。	1973年の石油危機（オイル・ショック）は、安価で安定した石油供給に依存していた日本の「高度経済成長」を終焉させる決定的な出来事となりました。この影響で日本経済は深刻な不況に陥り、翌年には戦後初めて経済成長率がマイナスに転じました。これ以降、日本は省エネルギー型の産業構造への転換を余儀なくされ、低成長期へと移行することになります。
問4	答え 4 御成敗式目は武士社会の慣習をもとに裁判の基準を定め、公事方御定書は江戸幕府の裁判の基準を明確にするために定められた。	御成敗式目は北条泰時が武士社会の道理や慣習をもとに定めた鎌倉幕府の裁判基準です。公事方御定書は徳川吉宗の時代に公判や刑罰の基準を統一・明確化するために定められました。
問5	答え 4 桓武天皇は、奈良の寺院勢力の影響を断ち切り、天皇中心の政治を立て直すために、平安京への遷都を断行した。	奈良時代末期、仏教勢力が政治に強く干渉するようになったため、桓武天皇は心機一転して新しい都（長岡京、のちに平安京）で政治を行うことを目指しました。平清盛が貿易を行った相手は「宋」であり、足利義満が貿易を行った相手は「明」です。また、徳川吉宗は江戸時代の将軍であり、戦国時代の混乱収束ではなく、江戸幕府の財政再建を目的として享保の改革を行いました。
問6	答え 1 多文化社会	多様なルーツを持つ人々が共生する社会を多文化社会と呼びます。現代ではグローバル化に伴い、日本国内でも外国籍の住民が増加しており、行政情報の多言語化や、教育現場での日本語指導の充実など、多文化社会を実現するための様々な取り組みが進められています。
問7	答え 3 アジア太平洋経済協力（APEC）	オーストラリアは、貿易相手がイギリスからアジアへと変化する中で、地域協力の重要性を認識し、この組織の設立に主導的な役割を果たしました。環太平洋地域の広範な国・地域が参加しており、貿易や投資の自由化を進めるための対話の場となっています。ASEANは東南アジアの10カ国による組織であり、EUはヨーロッパの組織である点と区別が必要です。
問8	答え 4 兵農分離	刀狩で農民から武器を奪い、検地で耕作者を確定させることで、戦う役割の「武士」と、農業を担う役割の「農民」がはっきりと区別されるようになりました。これにより、戦国時代のような下剋上の風潮が収まり、近世の安定した社会構造が形成されました。
問9	答え 3 大陸の北部を赤道（緯度0度）が通り、南に向かうほど大陸の幅が狭まっていく逆三角形に近い形状をしている。	南アメリカ大陸は、地理的な特徴として北部に赤道が通っており、大陸の西側には太平洋、東側には大西洋が位置しています。大陸の輪郭を簡略化して捉えると、北側の幅が広く、南端に向かって鋭く細くなっていくため、逆三角形のような形として表現されます。
問10	答え 1 視察を通じて欧米の国力を痛感したメンバーが、外征よりも内政の整備を優先すべきだと主張した。	岩倉具視や大久保利通ら使節団のメンバーは、欧米の圧倒的な産業の発展や国力を目の当たりにしました。彼らは、日本が列強と対等になるためには、まずは国内の産業を興し、軍隊や法制度を整える「富国強兵」が急務であると考えました。そのため、西郷隆盛ら留守政府が主張した朝鮮への出兵（征韓論）に反対し、明治六年の政変と呼ばれる政治的混乱を招くこととなりました。
問11	答え 2 大政翼賛会	日中戦争の長期化を受けて、国内の結束を高めるために近衛文麿内閣が進めた「新体制運動」の一環として結成されました。これにより立憲政友会や立憲民政党などの既存の政党が相次いで解散し、一つの組織に合流したため、日本における政党政治は事実上消滅することとなりました。
問12	答え 3 1970年代に白人以外の移住を制限する政策（白豪主義）が廃止され、アジアなどからの移民を積極的に受け入れる多文化社会へと転換したため	オーストラリアではかつて、白人以外の移住を制限する政策（白豪主義）がとられており、1960年代までの移民はイギリスやイタリア、ギリシャなどのヨーロッパ出身者が中心でした。しかし、1970年代にこの政策が廃止されたことで、地理的に近い中国やインド、フィリピンといったアジアなどの出身者が占める割合が大きくなり、多様な文化を尊重し合う多文化社会へと変化しました。現在はアジア諸国との経済的・政治的結びつきを重視する姿勢を強めています。